

関文科大臣

ノーベル化学賞・破合博士に祝意

2026年ノーベル化学賞受賞が決まった東京理科大学の破合憲三博士に対し、関芳弘文部科学大臣が10月9日の閣議後会見であらためて祝意を示した。

(35、39頁に関連記事)

関大臣は「今回の受賞は、我が国の研究者が高い研究水準を有することをあらためて世界に示すものであるとともに、国民にとって大きな誇りと励みになるもの。国民を代表して心からお祝いを申し上げますとともに、これまでの破合名誉教授の素晴らしい研究業績に改めて敬意を表します」と語った。

関大臣は、ノーベル化学賞発表直後に破合博士に電話をかけ直接祝意を伝えている。その際、破合博士からは「科研費や東京理科大学の研究支援体制をはじめとする様々な支援が今回の成果につながった」との言葉があったという。会見で、関大臣は「文部科学省では、破合名誉教授に続くような優れた研究成果の継続的な創出のために、科研費や国立大学法人運営費交付金等の基盤的な経費の大幅な拡充など、基礎研究の多様性と厚みを生み出していくための政策



関文科大臣
が国の基礎研究力や人材育成の強化をしっかりと進めてまいりたい」と述べた。

衆院予算委員会で質疑

給付型奨学金 拡充の必要性

10月5日に始まった臨時国会。13日の衆院予算委員会では、関芳弘文部科学大臣に対して、中野洋昌衆院議員(中道)から、物価高における給付型奨学金の拡充の必要性について質問があった。

これに対し、関文科大臣は「学生が学業に専念するため、学生生活を送るのに必要な生活費をまかなうという趣旨から、令和2年度に高等教育修学支援新制度を開始した。(開始以降)支援額を大幅に増額するとともに、令和6年度には中間所得層の多子世帯の学生に支援を拡大し、現在約44万人に対して支援を行っている。一方、昨今の物価高により、学生生活に関する費用が増大する中、学生の修学状況にも影響が生じている。文科省としては給付型奨学金の趣旨を踏まえ、来年度概算要求において、物価や学生生活に関する費用の状況を踏まえた見直しの要求を行っているところ。物価高の状況においても、意欲ある若者の進学を断念させることのないよう、しっかりと取り組んでまいりたい」と答えた。

日本化学会

破合博士の寄稿論文 無料公開

破合憲三博士のノーベル化学賞受賞決定を受け、公益社団法人日本化学会(森川宏平会長)は10月8日、破合博士の寄稿・投稿論文を無料公開すると発表した。

無料公開されるのは、日本化学会の機関誌「化学と教育」に寄稿された記事と投稿論文。8日から3カ月の期間、フリーアクセス設定となっていて、2027年1月8日まで閲覧可能。

■ <https://www.chemistry.or.jp/news/badge-2026.html>

放送大学

破合博士出演番組、再放送へ

破合博士のノーベル化学賞受賞を受け、放送大学も10月8日、特集番組「新世代の有機合成」生命の起源に迫る、不斉自己触媒反応」(2022年2月初回放送)を再放送すると発表した。

同番組は、画期的な研究成果を破合氏自らが分かりやすく解説し、長年の謎とされてきた生命の起源に迫る内容となっている。

■ 再放送日(BS231チャンネル)

- 1回目…10月12日(月・祝)
- 2回目…10月16日(金)
- 3回目…12月12日(土)

次期学習指導要領でバブコメ

文部科学省は現在、「次期学習指導要領等に向けた審議まとめ」に関するパブリックコメントを実施している。11月5日まで。

文科省は2024年12月、次期学習指導要領等に向けた改善の方向性等について中央教育審議会に諮問を行った。以降、専門的な審議を進め、今年10月5日には、基本的な方向性や各教科等の改善の方向性等を示した「次期学習指導要領等に向けた審議まとめ」を取りまとめ、公表した。

審議まとめでは、今後の社会のあり方や学校現場の課題を踏まえ、多岐にわたる方策が盛り込まれた。特に、小中高を通じた情報教育の拡充に重点が置かれ、中学校の「技術・家庭科」については「情報・技術科」と「家庭科」に再編することなどが示されている。関文科大臣は10月13日の会見で「多様な子供たちの深い学び。これを確かなものにしていくことを通じて、自らの人生の舵取りをすることができる民主的で持続可能な社会のつくり手を育成するために、それぞれの立場からご意見をいただきたい」と語っている。